

平成 26 年介護事業経営実態調査結果のまとめ（案）

1. 各サービス

平成 26 年介護事業経営実態調査結果における各サービスの状況は以下のとおりとなっている。

なお、収支差率及び収入に対する給与費の割合等は、いずれもサービス毎のまとめであり、個々のサービス事業所の実際の数値は様々な状況があることに留意が必要である。

また、カッコ内は前回（平成 23 年）調査との比較である。

（１）施設系サービス

- 収支差率については、介護老人福祉施設では 8.7%（－0.6 ポイント）、介護療養型医療施設では 8.2%（－1.5 ポイント）、地域密着型介護老人福祉施設では 8.0%（＋6.1 ポイント）、介護老人保健施設では 5.6%（－4.3 ポイント）となっており、前回調査との比較では、地域密着型介護老人福祉施設で大きく上昇、介護療養型医療施設、介護老人保健施設で下降している。
- 収入に対する給与費の割合については、介護老人福祉施設では 57.6%（＋0.1 ポイント）、地域密着型介護老人福祉施設では 57.2%（－1.4 ポイント）、介護老人保健施設では 56.5%（＋4.3 ポイント）、介護療養型医療施設では 56.3%（＋1.1 ポイント）となっており、前回調査との比較では、介護老人保健施設で上昇しており、他サービスでは変動は小さい。

（２）訪問系サービス

- 収支差率については、訪問介護では 7.4%（＋2.3 ポイント）、訪問入浴介護では 5.4%（－1.3 ポイント）、訪問リハビリテーションでは 5.3%（＋2.2 ポイント）、訪問看護ステーションでは 5.0%（＋2.7 ポイント）、夜間対応型訪問介護では 3.8%（－0.8 ポイント）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護では 0.9%となっており、前回調査との比較では、訪問介護、訪問リハビリテーション、訪問看護ステーションで上昇、訪問入浴介護で下降している。

- 収入に対する給与費の割合については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護では 85.6%、夜間対応型訪問介護では 83.0%（+7.2 ポイント）、訪問看護ステーションでは 76.6%（-3.4 ポイント）、訪問介護では 73.7%（-3.2 ポイント）、訪問リハビリテーションでは 68.1%（+7.3 ポイント）、訪問入浴介護では 64.5%（-1.1 ポイント）となっており、前回調査との比較では、夜間対応型訪問介護、訪問リハビリテーションで上昇しており、他サービスでは変動は小さい。

（３）通所系サービス

- 収支差率については、通所介護では 10.6%（-1.0 ポイント）、通所リハビリテーションでは 7.6%（+3.6 ポイント）、認知症対応型通所介護では 7.3%（+1.4 ポイント）となっており、前回調査との比較では、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護で上昇している。
- 収入に対する給与費の割合については、認知症対応型通所介護では 62.2%（-0.3 ポイント）、通所リハビリテーションでは 59.3%（-1.9 ポイント）、通所介護では 55.8%（+0.2 ポイント）となっており、前回調査との比較では、各サービスとも変動は小さい。

（４）その他のサービス

- 収支差率については、特定施設入居者生活介護では 12.2%（+8.7 ポイント）、認知症対応型共同生活介護では 11.2%（+2.8 ポイント）、短期入所生活介護では 7.3%（+1.7 ポイント）、地域密着型特定施設入居者生活介護では 6.8%（+3.0 ポイント）、小規模多機能型居宅介護 6.1%（+0.2 ポイント）、福祉用具貸与では 3.3%（-2.7 ポイント）、複合型サービスではマイナス 0.5%、居宅介護支援ではマイナス 1.0%（+1.6 ポイント）となっており、前回調査との比較では、特定施設入居者生活介護で大きく上昇、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、居宅介護支援で上昇、福祉用具貸与で下降している。

- 収入に対する給与費の割合については、居宅介護支援では 81.9%（+1.5 ポイント）、複合型サービスでは 71.8%、小規模多機能型居宅介護では 63.4%（-0.3 ポイント）、短期入所生活介護では 59.2%（+1.7 ポイント）、認知症対応型共同生活介護では 55.9%（-0.5 ポイント）、地域密着型特定施設入居者生活介護では 52.6%（-2.2 ポイント）、特定施設入居者生活介護では 39.9%（-9.1 ポイント）、福祉用具貸与では 32.0%（-3.0 ポイント）となっており、前回調査との比較では、特定施設入居者生活介護で下降しており、他サービスでは変動は小さい。

2. 総括

- 各介護サービスの収支差率は一部サービスを除き、5%以上となっており、10%以上となっているものもある
各介護サービスの収入に対する給与費の割合は、前回調査と比べ、概ね同程度の水準を維持
- 施設系サービスの収支差率はいずれも 5%以上となっている
施設系サービスの収入に対する給与費の割合は、前回調査と比べ、介護老人保健施設で上昇
- 訪問系サービスのうち、訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、訪問看護ステーションの収支差率は 5%以上となっている
訪問系サービスの収入に対する給与費の割合は、前回調査と比べ、夜間対応型訪問介護、訪問リハビリテーションで上昇
- 通所系サービスの収支差率はいずれも 5%以上となっており、通所介護の収支差率は 10%以上となっている
- その他のサービスのうち、複合型サービス、居宅介護支援の収支差率はマイナス、短期入所生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護の収支差率は 5%以上となっており、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護の収支差率は 10%以上となっている
その他のサービスの収入に対する給与費の割合は、前回調査と比べ、特定施設入居者生活介護で下降

3. その他

今回調査では、調査票記入者の負担軽減を図るため、調査票設計の見直しや調査票記入ページ数の縮減、既存情報の活用、営利法人用の会計基準に基づく調査等の結果、有効回答率が大幅に向上している。

また、母集団が小さく全数調査をしたにもかかわらず有効回答数が少なかったサービスや、依然として記入不備が多くみられた調査項目については、引き続き次回の調査に向けて改善を進めていく。